

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 28日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府（東京都）

氏 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 12年 9月中間期の業績（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日）

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	340,061	16.9	4,087	17.9	955	21.3
11年 9月中間期	290,900	2.8	3,466	98.0	787	83.9
12年 3月期	620,465		7,433		2,362	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	601	12.9	2	84
11年 9月中間期	690	-	2	58
12年 3月期	333		1	39

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 211,663,200 株 11年 9月中間期 267,619,484 株 12年 3月期 239,641,342 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	0	00	-	-
11年 9月中間期	0	00	-	-
12年 3月期	-	-	0	00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	386,156	103,016	26.7	486 70
11年 9月中間期	372,589	102,772	27.6	485 55
12年 3月期	367,147	102,415	27.9	483 86

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 211,663,200 株 11年 9月中間期 211,663,200 株 12年 3月期 211,663,200 株

2. 13年 3月期の業績予想（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	665,000	2,000	1,600	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 56銭

中 間 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	276,450	71.6	218,040	58.5	257,222	70.1	19,228
現金及び預金	25,894		28,408		21,302		4,592
受取手形	60,344		58,291		61,548		1,204
売掛金	89,547		71,278		78,583		10,964
有価証券	39,129		5,943		37,686		1,443
商品	25,961		24,818		28,881		2,920
未着商品	3,085		3,429		4,717		1,632
前渡金	6,776		9,155		4,921		1,855
前払費用	291		396		333		42
短期貸付金	13,390		8,040		9,881		3,509
未収法人税等	1,397		3,152		3,303		1,906
その他流動資産	11,194		5,706		6,588		4,606
貸倒引当金	561		581		525		36
固定資産	109,705	28.4	154,549	41.5	109,925	29.9	220
有形固定資産	12,934	3.4	13,296	3.6	13,162	3.6	228
建物	4,487		4,903		4,778		291
構築物	213		252		259		46
機械及び装置	239		131		119		120
車両及び運搬具	7		11		9		2
器具及び備品	128		132		129		1
土地	7,786		7,866		7,866		80
建設仮勘定	69		-		-		69
無形固定資産	135	0.0	115	0.0	120	0.0	15
ソフトウェア等	135		115		120		15
投資等	96,635	25.0	141,136	37.9	96,642	26.3	7
投資有価証券	14,372		53,984		11,386		2,986
子会社株式	69,455		68,854		69,561		106
出資金	1,939		2,114		2,114		175
子会社出資金	17		17		17		-
長期貸付金	4,428		5,380		5,210		782
従業員長期貸付金	1,054		1,198		1,137		83
破産債権・更生債権等	1,529		1,547		1,436		93
長期未収入金	6,162		6,085		6,084		78
その他投資等	5,461		5,007		4,000		1,461
貸倒引当金	7,787		3,053		4,305		3,482
資産合計	386,156	100.0	372,589	100.0	367,147	100.0	19,009

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	271,265	70.2	245,266	65.8	260,329	70.9	10,936
支 払 手 形	41,314		41,317		39,992		1,322
買 掛 金	67,245		54,612		63,796		3,449
短期借入金	147,113		125,426		135,868		11,245
一年以内償還の社債	-		13,112		13,112		13,112
未 払 金	418		452		314		104
未 払 費 用	1,147		920		1,359		212
未 払 法 人 税 等	9		7		15		6
前 受 金	4,714		7,367		3,498		1,216
預 り 金	867		946		1,214		347
賞 与 引 当 金	1,080		1,000		1,025		55
その他流動負債	7,353		103		131		7,222
固定負債	11,874	3.1	24,549	6.6	4,402	1.2	7,472
長期借入金	8,600		22,564		3,332		5,268
退職給付引当金	729		-		-		729
役員退職慰労引当金	292		1,126		271		21
その他固定負債	2,251		858		798		1,453
負債合計	283,139	73.3	269,816	72.4	264,732	72.1	18,407
(資本の部)							
資本金	82,645	21.4	82,645	22.2	82,645	22.5	-
法定準備金	19,227	5.0	19,227	5.2	19,227	5.2	-
資本準備金	19,227		19,227		19,227		-
剰余金	1,143	0.3	899	0.2	542	0.2	601
中間(当期)未処分利益	1,143		899		542		
(中間(当期)純利益)	(601)		(690)		(333)		
資本合計	103,016	26.7	102,772	27.6	102,415	27.9	601
負債及び資本合計	386,156	100.0	372,589	100.0	367,147	100.0	19,009

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目		期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
				自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
経常損益の部	営業収益	340,061		290,900		620,465		49,161			
	売上高	340,061	100.0	290,900	100.0	620,465	100.0	49,161	16.9		
	営業費用	335,973	98.8	287,433	98.8	613,031	98.8	48,540	16.9		
	売上原価	325,980	95.9	277,705	95.5	593,631	95.7	48,275	17.4		
	販売費及び一般管理費	9,993	2.9	9,728	3.3	19,399	3.1	265	2.7		
	営業利益	4,087	1.2	3,466	1.2	7,433	1.2	621	17.9		
	営業外収益	2,836	0.8	1,378	0.5	4,152	0.7	1,458	105.8		
	受取利息及び受取配当金	1,038		1,278		3,589		240			
	為替差益	1,034		-		-		1,034			
	為替予約評価益	671		-		-		671			
その他の収益	91		99		562		8				
営業外費用	5,969	1.7	4,057	1.4	9,223	1.5	1,912	47.1			
支払利息	3,080		2,798		6,128		282				
通貨スワップ評価損	2,502		-		-		2,502				
その他の費用	386		1,258		3,095		872				
経常利益	955	0.3	787	0.3	2,362	0.4	168	21.3			
特別損益の部	特別利益	4,314	1.3	1,542	0.5	2,413	0.4	2,772	179.8		
	土地売却益	4,314		-		-		4,314			
	償却債権取立益	-		1,542		1,542		1,542			
	役員退職慰労引当金戻入額	-		-		870		-			
特別損益の部	特別損失	4,659	1.4	1,632	0.6	4,427	0.7	3,027	185.5		
	貸倒引当金繰入額	3,089		1,632		2,632		1,457			
	投資有価証券評価損	769		-		-		769			
	出資金評価損	114		-		-		114			
	ゴルフ会員権等評価損	173		-		1,638		173			
	ゴルフ会員権売却損	37		-		-		37			
	退職給付会計基準変更時差異処理損失	475		-		-		475			
	投資有価証券売却損	-		-		156		-			
税引前中間(当期)純利益	610	0.2	698	0.2	348	0.1	88	12.6			
法人税、住民税及び事業税	9		7		15		2				
中間(当期)純利益	601	0.2	690	0.2	333	0.1	89	12.9			
前期繰越利益	542		209		209		333				
中間(当期)未処分利益	1,143		899		542		244				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、未着商品

移動平均法又は個別法に基づく低価法（切放し方式）

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

(追加情報)

金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は538百万円、経常利益は54百万円それぞれ増加し、税引前中間純利益は1,003百万円減少しております。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。

なお、当中間会計期間末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	51,986 百万円
時 価	49,904 百万円
評価差額金相当額	2,082 百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券等のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

これにより有価証券は4,708百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(475百万円)については、当中間会計期間において一括して費用処理しております。

(追加情報)

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は52百万円減少し、営業利益及び経常利益は52百万円増加、また税引前中間純利益は422百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(追加情報)

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は524百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は212百万円増加しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建営業取引の処理基準

商品売買取引に係る外貨建金銭債権債務の決済及び換算による為替差損益は、売上高及び売上原価に含めて処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,411 百万円	6,038 百万円	6,150 百万円
2. 担保に供している資産	1,301 百万円	5,023 百万円	4,818 百万円
3. 保証債務	12,674 百万円	9,875 百万円	11,497 百万円
4. 受取手形割引高	3,596 百万円	4,573 百万円	4,078 百万円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他の流動資産」に含めて表示しております。			
6. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受 取 手 形	9,130 百万円		
支 払 手 形	4,989 百万円		

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産減価償却実施額	193 百万円	212 百万円	423 百万円
無形固定資産減価償却実施額	17 百万円	14 百万円	29 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1)	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合 計)
取得価額相当額	2,727 百万円	99 百万円	2,826 百万円
減価償却累計額相当額	1,636 百万円	51 百万円	1,687 百万円
中間期末残高相当額	1,091 百万円	47 百万円	1,138 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (1 年以内 418 百万円) (1 年超 782 百万円) [合計 1,200 百万円]

(3) (当中間期の支払リース料 269 百万円) (同減価償却相当額 244 百万円) (同支払利息相当額 21 百万円)

2. 貸手側

転貸による未経過受取リース料中間期末残高相当額 (1 年以内 39 百万円) (1 年超 99 百万円) [合計 139 百万円]

売上高付表

(1) 商品別売上高

単位：百万円
百万円未満切捨

区 分 \ 期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)
鉄 鋼	条 鋼	65,133	19.1	61,583	21.2	128,317	20.7	3,550	5.8
	鋼 板	81,149	23.9	78,427	27.0	159,220	25.7	2,722	3.5
	特 殊 鋼 他	37,242	11.0	32,639	11.2	68,038	11.0	4,603	14.1
	小 計	183,526	54.0	172,650	59.4	355,576	57.4	10,876	6.3
非 鉄 金 属		31,481	9.3	23,954	8.2	50,398	8.1	7,527	31.4
食 品		52,131	15.3	52,067	17.9	103,948	16.7	64	0.1
石 油 ・ 化 成 品		52,834	15.5	23,093	7.9	75,219	12.1	29,741	128.8
木 材		14,243	4.2	12,917	4.5	24,515	4.0	1,326	10.3
機 械 他		5,842	1.7	6,216	2.1	10,806	1.7	374	6.0
合 計		340,061	100.0	290,900	100.0	620,465	100.0	49,161	16.9

(2) 業態別売上高

単位：百万円
百万円未満切捨

区 分 \ 期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)
国 内 取 引		216,445	63.7	191,106	65.7	415,011	66.8	25,339	13.3
実 需 家 向		189,614	55.8	163,794	56.3	363,249	58.5	25,820	15.8
指 定 特 約 店 向		26,831	7.9	27,311	9.4	51,761	8.3	480	1.8
貿 易 取 引		123,615	36.3	99,793	34.3	205,453	33.2	23,822	23.9
輸 出		44,662	13.1	34,459	11.8	72,945	11.8	10,203	29.6
輸 入		78,953	23.2	65,333	22.5	132,508	21.4	13,620	20.8
合 計		340,061	100.0	290,900	100.0	620,465	100.0	49,161	16.9

(3) 月別売上高

(単位 : 百万円
百万円未満切捨)

当 期		前 期	
年 月	売 上 高	年 月	売 上 高
平成12年4月	59,123	平成11年4月	49,570
5月	55,229	5月	43,465
6月	54,798	6月	47,840
7月	57,959	7月	51,377
8月	55,302	8月	46,718
9月	57,646	9月	51,926
上半期合計	340,061	上半期合計	290,900
上半期月平均	56,676	上半期月平均	48,483
10月		10月	53,989
11月		11月	55,351
12月		12月	51,746
平成13年1月		平成12年1月	51,189
2月		2月	53,965
3月		3月	63,322
下半期合計		下半期合計	329,564
下半期月平均		下半期月平均	54,927
年度合計		年度合計	620,465
年度月平均		年度月平均	51,705

前年上半期比 16.9% 増
前年下半期比 3.2% 増
前年度比 9.6% 増